

▼農家の確保・育成急げ

▼農業人口は5年間で約51万人減少

農林水産省はこのほど、2015年農林業センサスの結果（概数値）を発表した。農業就業人口は5年間で51万6千人（19・8％）減の209万人となり、平均年齢や65歳以上の割合は過去最高を更新。販売農家の過半は後継者がいないことも判明するなど、深刻化する農家の減少や高齢化、後継者不足などがあらためて浮き彫りになった。昨今の農産物価格の低迷や環太平洋連携協定（TPP）大筋合意による先行き不安などで、さらなる離農の拡大や営農意欲減退を招けば、農業・農村は衰退し、食料の安定供給や多面的機能の維持・発揮への多大な影響は避けられない。農家の確保・育成に向け、営農にまい進できる環境づくりが急務となっている。

▼過半は「後継者いない」

農林業センサスは、生産構造の実態などを明らかにして施策に活用することを目的に5年ごとに実施。15年2月1日現在の農業就業人口は、10年前に比べ126万人減った。高齢化に伴う離農の増加などが要因で、平均年齢は5年間で0・5歳上昇して66・3歳となり、65歳以上が占める割合も1・9ポイント増の63・5％に拡大した。

一方、49歳以下層は、5年間で7万3千人（22・5％）減の25万1千人となり、10年前に比べ、半減した。販売農家（132万7千戸）のうち「同居者に後継者がいる」も3割にとどまり、「同居してないが後継者がいる」を加えても、過半数に届かない。

▼規模拡大や法人化は進むも、依然多くは零細農家

農業経営体数は、18・1％減の137万5千となったが、法人経営体は25・5％増の2万7千で過去最高を更新した。1経営体当たりの平均経営耕地面積も2・5㌦で過去最大を更新し、5㌦以上の経営体が担う経営耕地面積は、6割近くにまで増加。借入耕地面積も伸びている。

ただ、農産物販売金額が100万円未満の経営体は、全体の6割を占める。耕作放棄地は2万8千㌦増の42万4千㌦に拡大している。

▼地域を守る多様な農家の努力に応える施策の強化を

TPP大筋合意を受け、政府は、輸出拡大や国際競争力の強化などを強力に推進する方針を示す。しかし、仲間が少なくなっていく生産現場に、単に効率化や競争原理の導入を強いても持続可能な農業・農村の姿は見えてこない。センサスの調査では、ため池や農地など地域資源の保全に集落全体で取り組む地域が増え、約8割の集落が「環境美化・自然環境の保全」や「伝統的な祭り・文化・芸能の保存」などに取り組んでいることも判明した。厳しい環境の中、みんなで“むら”を守る活動が強まっている。安倍政権は、1億総活躍社会の実現を掲げる。担い手への支援強化はもとより、地域を次世代につなげようと取り組む多様な農家の努力に応える施策の充実・強化が求められる。